

四半期報告書

(第88期第1四半期)

第一實業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	16,108	19,490	85,058
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△517	381	1,241
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△457	219	363
純資産額 (百万円)	21,469	21,708	22,082
総資産額 (百万円)	58,344	56,013	55,096
1株当たり純資産額 (円)	406.12	408.39	416.63
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△8.78	4.21	6.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	4.20	6.94
自己資本比率 (%)	36.27	38.08	39.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,496	△2,332	△6,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,849	105	1,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,566	1,145	△372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,215	6,019	7,118
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	982 (17)	984	974

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、第88期第1四半期連結累計(会計)期間および第87期連結会計年度の平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

3 第87期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	984
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	431
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	3,346	—
エレクトロニクス事業	6,590	—
産業機械事業	4,936	—
海外法人	2,504	—
その他	681	—
合計	18,060	—

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	4,358	—	18,119	—
エレクトロニクス事業	12,809	—	8,591	—
産業機械事業	11,041	—	18,000	—
海外法人	5,101	—	6,232	—
その他	523	—	1,189	—
合計	33,833	—	52,134	—

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
プラント・エネルギー事業	4,178	—
エレクトロニクス事業	7,310	—
産業機械事業	4,745	—
海外法人	2,801	—
その他	455	—
合計	19,490	—

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	—	—	2,662	13.7

3 当第1四半期連結会計期間において記載している日本サムスン株式会社への販売高および割合は、前第1四半期連結会計期間においては総販売実績に対して10%未満のため記載しておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出や生産の増加などにより緩やかながら回復を続けており、企業収益の改善により設備投資も持ち直しているものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、ギリシャ財政危機に端を発する世界的な景気減速懸念等、予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、電子・情報通信業界向けの売上が大幅に増加したほか、石油・化学プラント業界向けや医薬品業界向けの売上が堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比べて3,382百万円増の19,490百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。また、営業利益は909百万円増の312百万円、経常利益は899百万円増の381百万円、四半期純利益は676百万円増の219百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手石油会社向けのプラント設備工事関連を中心に内需向けの売上計上があり、売上高は4,178百万円、営業利益は257百万円となりました。

エレクトロニクス事業

中国・アジアを始めとして海外向けのITおよびデジタル機器の需要が前期の後半に引き続き好調でありました。その結果、売上高は7,310百万円、営業利益は283百万円となりました。

産業機械事業

射出成形機関連の販売が回復傾向にあり、本格的に取り組みを始めたリチウムイオン電池の製造関連機器の販売が伸長してきており、売上高は4,745百万円、営業利益は146百万円となりました。

海外法人

中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の需要が好調であった一方で、米国発の金融危機による経済悪化の影響が根強く、米国・欧州はともに低調に推移しました。その結果、売上高は2,801百万円、営業利益は51百万円となりました。

その他

売上高は455百万円、営業利益は24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、916百万円増加の56,013百万円となりました。これは主に、現金及び預金や投資有価証券が減少したものの、たな卸資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債合計は、1,289百万円増加の34,304百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、373百万円減少の21,708百万円となりました。これは主に、四半期純利益219百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,098百万円減少し、6,019百万円（前年同四半期比4,196百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益386百万円の計上や前受金の増加があったものの、たな卸資産や前渡金の増加などがあったため、2,332百万円の減少（前年同四半期比164百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い出しなどにより105百万円の増加（前年同四半期比2,743百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れなどにより1,145百万円の増加（前年同四半期比3,712百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	1,794個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,794,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処理を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	57,432	—	5,105	—	3,786

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,312,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,213,000	51,213	—
単元未満株式	普通株式 907,000	—	—
発行済株式総数	57,432,000	—	—
総株主の議決権	—	51,213	—

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が468株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,312,000	—	5,312,000	9.25
計	—	5,312,000	—	5,312,000	9.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	279	315	309
最低(円)	242	243	268

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542	7,891
受取手形及び売掛金	30,537	30,954
商品及び製品	4,730	3,323
仕掛品	972	790
原材料及び貯蔵品	333	321
前渡金	3,965	2,629
繰延税金資産	230	303
その他	1,713	1,601
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	48,953	47,745
固定資産		
有形固定資産	※1 1,762	※1 1,756
無形固定資産	104	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	4,689
その他	1,287	1,118
貸倒引当金	△309	△308
投資その他の資産合計	5,193	5,499
固定資産合計	7,059	7,351
資産合計	56,013	55,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,505	22,463
短期借入金	※2 6,625	※2 5,173
未払法人税等	68	238
前受金	4,360	3,228
引当金	248	527
その他	675	523
流動負債合計	33,484	32,155
固定負債		
長期借入金	266	304
繰延税金負債	2	34
引当金	541	510
その他	8	10
固定負債合計	819	859
負債合計	34,304	33,014

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,790	3,789
利益剰余金	15,045	15,087
自己株式	△2,206	△2,222
株主資本合計	21,734	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29	276
繰延ヘッジ損益	△31	△3
為替換算調整勘定	△344	△317
評価・換算差額等合計	△405	△44
新株予約権	49	34
少数株主持分	329	332
純資産合計	21,708	22,082
負債純資産合計	56,013	55,096

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,108	19,490
売上原価	14,187	16,591
売上総利益	1,920	2,899
販売費及び一般管理費	※1 2,517	※1 2,586
営業利益又は営業損失(△)	△597	312
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	58	52
仕入割引	10	30
その他	27	24
営業外収益合計	112	121
営業外費用		
支払利息	8	11
支払手数料	18	17
持分法による投資損失	—	20
その他	6	2
営業外費用合計	33	51
経常利益又は経常損失(△)	△517	381
特別利益		
固定資産売却益	3	4
貸倒引当金戻入額	1	—
国庫補助金	—	6
特別利益合計	4	10
特別損失		
役員退職慰労金	1	—
固定資産圧縮損	—	5
その他	※2 6	0
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	386
法人税、住民税及び事業税	△1	49
法人税等調整額	△64	102
法人税等合計	△66	151
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234
少数株主利益	2	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△457	219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△521	386
減価償却費	76	84
株式報酬費用	—	14
のれん償却額	26	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
引当金の増減額(△は減少)	△239	△247
受取利息及び受取配当金	△74	△66
支払利息	8	11
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産圧縮損	—	5
国庫補助金	—	△6
持分法による投資損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	5,807	403
前渡金の増減額(△は増加)	△3,470	△1,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	△1,610
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△662	△93
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,851	△929
前受金の増減額(△は減少)	△258	1,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	156	162
貸貸資産の取得による支出	△106	△60
その他	△20	△35
小計	△2,279	△2,155
利息及び配当金の受取額	85	65
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△293	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,496	△2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△126	241
国庫補助金による収入	—	6
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26	△38
有形固定資産の売却による収入	3	13
無形固定資産の取得による支出	△5	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△61
貸付けによる支出	△7	△43
貸付金の回収による収入	10	8
ゴルフ会員権の売却による収入	6	—
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,849	105

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,349	1,426
長期借入金の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	1	17
配当金の支払額	△183	△260
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	1,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,138	△1,098
現金及び現金同等物の期首残高	12,282	7,118
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,215	※1 6,019

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,875百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,942百万円
※2	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円	※2	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 報酬及び給料手当 1,026百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 役員賞与引当金繰入額 14百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 報酬及び給料手当 1,036百万円 賞与引当金繰入額 192百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円
※2	特別損失の「その他」には、ベトナムにおける過年度関税追徴額4百万円が含まれております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,399百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △183百万円 現金及び預金同等物 10,215百万円	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,542百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △522百万円 現金及び預金同等物 6,019百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,432,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,203,617

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	—	—	49

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,265	770	71	16,108	—	16,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,265	770	71	16,108	—	16,108
営業利益又は営業損失(△)	△601	1	2	△597	—	△597

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,241	1,478	388	16,108	—	16,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	187	266	1,054	(1,054)	—
計	14,842	1,666	654	17,162	(1,054)	16,108
営業損失(△)	△418	△58	△107	△584	(12)	△597

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国
- (2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,542	907	199	58	4,708
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	5.6	1.2	0.4	29.2

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、韓国、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム

(2) ヨーロッパ スロバキア、ベルギー、オランダ、イギリス、ハンガリー

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ

(4) その他の地域 ブラジル

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー発生生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,178	7,310	4,745	2,801	19,034	455	19,490	—	19,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	303	782	1,177	2,320	423	2,744	△2,744	—
計	4,235	7,614	5,527	3,978	21,355	879	22,234	△2,744	19,490
セグメント利益	257	283	146	51	738	24	762	△450	312

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△450百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556百万円、たな卸資産の調整額95百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

現金及び預金および短期借入金が、企業集団において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	6,542	6,542	—	注1
短期借入金	6,625	6,625	—	注2

注1 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載していません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
408円39銭	416円63銭

注 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,708	22,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,329	21,714
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	49	34
少数株主持分	329	332
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,203,617	5,312,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	52,228,383	52,119,532

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものに1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4円21銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円20銭

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△457	219
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△457	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,099,386	52,147,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	40,807
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	40,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務取締役 下田正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長矢野邦宏および当社最高財務責任者下田正伸は、当社の第88期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

